

第三セクターの経営情報について

平成28年8月18日

港湾空港局港営課

報告対象団体		小倉国際流通センター株式会社	
会社概要	会社の事業内容	不動産（高度化倉庫）の賃貸業 （ 所有施設の概要 営業開始：平成12年9月1日 規模：延床面積14,596㎡ 構造：鉄骨造2階建 ）	
	資本金額	465,000	千円
	本市の出資額	20,000	千円
	本市の出資割合	4.3	%
	従業員数	1	人
営業報告の要点		小倉国際流通センターを運営し、テナント3社に倉庫貸付を行った。引き続き、経費の削減に努め、「最低のコスト体質による事業運営」を続けていく。 当期の売上高は、80,460千円（前期比、増減なし）となった。	
収支状況の要点	当期純利益（損失）	4,228	千円
	前年度との比較	○営業利益は、12,289千円で、前期比 -2,084千円（-14.5%）の減益となった。 ○経常利益は、8,397千円で、前期比 -3,103千円（-26.9%）の減益となった。 ○当期純利益は、4,228千円で、前期比 -2,744千円（-39.3%）の減益となった。	
	その他 （剰余金・欠損金、設備投資、資金調達など）		
利益（損失）処分	当期末処分利益（損失）	17,878	千円
監査報告		監査役1名が監査を実施した結果、適法かつ正確であった。	
議案		第1号議案 第19期(平成27年度)営業報告の件 第2号議案 第19期(平成27年度)決算報告の件 第3号議案 第20期(平成28年度)事業計画の件 第4号議案 取締役任期満了による後任取締役選任の件 第5号議案 監査役辞任による後任監査役選任の件 いずれの議案も異議なく承認可決	

(平成28年3月31日現在)

第 19 回

定 時 株 主 総 会

平成 28 年 6 月 20 日
於 小倉港湾労働者休憩所

小倉国際流通センター株式会社

1 営業報告

(1) 営業概況

平成12年9月1日に営業を開始し、17年目を迎えた今期、423万円の純利益（税引前で840万円）を計上した。内 今期より建物及び設備の老朽化による修理費用の増加を見込み、360万円の修繕引当金を費用として計上した。

また、長期借入金8億円の内、日本政策投資銀行からの無利子融資金3億5千万円の27年5月完済を機に、日本政策投資銀行及び三菱東京UFJ銀行2行の協力を得て、借入金の繰上返済(3年短縮)を8月より実施した。

(2) 営業方針

「収益向上の事業運営と今後の経営方針の確立」

(3) 主要な事業概要

不動産の賃貸業

北九州港における物流機能の整備についての調査及び研究に関する業務

北九州港への航路誘致、集荷のための情報収集、調査及び研究に関する業務

前各号に付帯または関連する一切の業務

2 平成27年度経営課題の総括

(1) 確実な設備点検による修理費の軽減

エレベーター、垂直搬送機等の設備保守管理費用の軽減に努め、業者の選別も含めた修理費の削減を行った。しかし8月に台風15号が九州北部を縦断し当センターも一階庇が捲れたが、現在加入している火災保険では賠償（風災・地震等被害）対象外の為 当方負担にて修理を行った。保険内容は今後の課題となる。

(2) 稼働率向上に向けた倉庫利用者への協力要請

引き続き顧客へ尽力をお願いした。

3 総務の概況

(1) 総会及び取締役会開催

平成27年4月 2日	第63回 取締役会	○ 長期借入金繰上返済の承認
平成27年5月29日	第64回 取締役会	○ 決算書類の承認 ○ 総会付議議案の決定
平成27年6月24日	第18回定時株主総会	○ 第18期決算報告及び損失処理案承認の件 ○ 取締役辞任に伴う取締役の選任の件

(2) 登記に関する事項

平成27年6月24日	役員に関する事項（取締役辞任に伴う）		
	取締役	山田 康一朗	新任
	取締役	京極 明 博	新任
	取締役	島根 弘	新任

4 会社の概況

(1) 株式の状況

① 会社が発行する株式の総数	10,000株
② 発行済株式総数	9,300株
③ 当期末株主総数	11名

④ 株主の状況

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
株式会社上組	1,600	17.20
山九株式会社	1,600	17.20
鶴丸海運株式会社	1,600	17.20
日本通運株式会社	1,600	17.20
山田港運倉庫株式会社	1,600	17.20
日鉄住金物流八幡株式会社	400	4.30
北九州市	400	4.30
株式会社三菱東京UFJ銀行	400	4.30
株式会社福岡銀行	30	0.33
株式会社みずほ銀行	30	0.33
株式会社西日本シティ銀行	40	0.44
合 計	9,300	100.00

(2) 従業員の状況

	従業員数	備 考
男 子	1名	但し、業務委託先職員
女 子	0名	
合 計	1名	

(3) 企業結合の状況…特に該当なし

(4) 長期借入金の返済状況と借入残高

山九(株)、鶴丸海運(株)、山田港運倉庫(株)3社の連帯保証で借り入れた長期借入金8億円の支払い状況は下記のとおりである。

(単位：千円)

年度	元金	金利	計	年度	元金	金利	計
12	7,735	8,429	16,164	23	50,184	4,379	54,563
13	23,104	11,620	34,724	24	50,184	3,881	54,065
14	46,104	10,910	57,014	25	50,184	3,374	53,558
15	50,304	10,331	60,635	26	49,984	2,876	52,860
16	50,304	9,691	59,995	27	34,682	2,392	37,074
17	50,304	9,049	59,353	28 予定	40,956	1,415	42,371
18	50,304	8,474	58,778	29 予定	44,521	573	45,094
19	50,304	8,062	58,366	30 予定	0	0	0
20	50,304	7,409	57,713				
21	50,304	6,669	56,973				
22	50,234	5,279	55,513				

27年度借換補償金 1,501千円(別途費用)

貸借対照表

平成 28年 3月31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	[19,304,608]	【流動負債】	[4,839,632]
現金預金	4,821,764	未払金	837,732
売掛金	14,482,844	未払法人税等	2,696,100
【固定資産】	[557,490,139]	未払消費税等	1,305,800
[有形固定資産]	[556,766,999]	【固定負債】	[89,077,000]
建物	997,372,574	長期借入金	85,477,000
建物附属設備	115,995,000	修繕引当金	3,600,000
構築物	35,782,000	負債合計	93,916,632
機械装置	70,454,000	純資産の部	
減価償却累計額	△662,836,575	【株主資本】	[482,878,115]
[無形固定資産]	[145,070]	[資本金]	[465,000,000]
電話加入権	145,070	[利益剰余金]	[17,878,115]
[投資その他の資産]	[578,070]	(その他利益剰余金)	(17,878,115)
長期前払費用	578,070	繰越利益剰余金	17,878,115
資産合計	576,794,747	純資産合計	482,878,115
		負債・純資産合計	576,794,747

損 益 計 算 書

自 平成 27年 4月 1日

至 平成 28年 3月31日

(単位：円)

科 目	金	額
【売 上 高】		
売 上 高	80,460,264	80,460,264
売 上 総 利 益		80,460,264
【販売費及び一般管理費】		68,171,255
営 業 利 益		12,289,009
【営 業 外 収 益】		
受 取 利 息	1,790	
雑 収 入	179	1,969
【営 業 外 費 用】		
支払利息・手形売却損	3,893,403	3,893,403
経 常 利 益		8,397,575
税引前当期純利益		8,397,575
法人税、住民税及び事業税		4,169,058
当 期 純 利 益		4,228,517

株主資本等変動計算書

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月 31日

(単位：円)

	株主資本										純資産合計		
	資本金		資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計			
	資本金	資本準備金	資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	任意積立金				繰越利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	465,000,000							13,649,598		13,649,598		478,649,598	478,649,598
当期変動額													
当期純利益										4,228,517		4,228,517	4,228,517
当期変動額合計	0									4,228,517		4,228,517	4,228,517
当期末残高	465,000,000							17,878,115		17,878,115		482,878,115	482,878,115

個 別 注 記 表

自 平成 27年 4月 1日
至 平成 28年 3月31日

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・建物は定額法、その他は定率法を採用しております。

無形固定資産・・・定額法を採用しております。

2. 重要な引当金の計上基準

倉庫内物流関連機械装置修理に要する修繕費用の支出に備えるため、その発生見込額のうち当会計年度に負担すべき金額を計上しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当期末における発行済株式数

普通株式・・・9,300株

監 査 報 告 書

私は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第19期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告、損失処理に関する議案及び付属明細書を監査しました結果、適法かつ正確であると認めます。

平成 28年5月24日

小倉国際流通センター株式会社

監査役 今 井 忠 道

